

# 報告書要旨

## I. ディスプレイ

### 1. 2019年の市場規模

#### 1.1 液晶モニタの市場規模（台数）

世界市場における2019年の出荷台数実績は、前年比106%の1億2712万台と微増した。

2018年は需要回復基調とみられたが、2019年の4Qでは新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大により、サプライチェーンの混乱による出荷減、一方、テレワークなどの需要急増で需給がひっ迫する場面もみられた。年度の前半では出荷数増傾向に見られたが、トータルでは前年と比べ微増の実績となった。市場全体でモニタの大型化へのシフト傾向は続いており、30”クラスの伸び率が高い。一方、日本市場における2019年の台数実績は、Windows7サポート終了に伴うPC需要などに支えられ前年比+33%の622万台と大幅な増加となった。

#### 1.2 液晶モニタのサイズ別構成比（%）

世界市場における2019年のサイズ別構成では、20型以上が85%を占め大型化が進行した。一方で、アスペクト比16:10、または16:9のワイド画面タイプの占有率は98%と横ばい。

日本市場における2019年のサイズ別構成では、20型以上の占有率は83%を占め、世界市場と同様に大型化が進行した。一方で、ビジネス市場を中心とした従来スクウェアタイプ（アスペクト比4:3、あるいは5:4）の占有率は11%に微減した。

#### 1.3 液晶モニタの市場規模（金額）

世界市場における2019年の金額実績は、前年比106%の2兆2,192億円と出荷台数に比例して微増となった。2020年以降はサイズ大型化傾向があるものの全体の台数は横ばいであった。

一方、日本市場における2019年の金額実績は、前年比128%の1,154億円と増加した。特に23型以上の台数の増加が寄与したが、製品単価の下落が影響した。

#### 1.4 パブリックディスプレイの市場規模（台数）

世界市場における2019年の出荷台数実績は、前年比117%の471万台と引き続き大幅に増加した。

パブリックディスプレイ、デジタルサイネージの認知度が更にアップし、全インチサイズで需要が継続的に増加している。一方、日本市場における2019年の出荷台数実績は前年比102%の15.0万台と世界市場に比べ小幅な増加率となった。

## 1.5 ノートPC用液晶ディスプレイの市場規模（台数）

世界市場における2019年の台数実績は、前年比105%の1億7,151万台と微増となった。スマートフォンやタブレットPCへのシフトが落ち着き、市場の回復基調も昨年引き続きみられた。

一方、日本市場における2019年の台数実績は、前年比134%の1,141万台と大幅増となった。世界市場と同様にスマートフォン、タブレットPCへのシフトが落ち着いたほか、企業を中心としたWindows7のサポート終了に伴う買替え需要に支えられた。

## 1.6 オールインワンPC用液晶ディスプレイの市場規模（台数）

世界市場における2019年の台数実績は、前年比93%の1,079万台に減少した。大型化が進むデスクトップモニターと比較し、オールインワンPCの需要がノートPCと比較しても伸びないことが影響した。日本市場における2019年の台数実績は、前年比160%の78万台と大幅増となった。ノートPCと同様にWindows7サポートの終了による置換え需要や、大画面需要の増加が影響した。

## 2. 2022年までの見通し

### 2.1 液晶モニタ市場規模（台数）

2019年末ごろから拡大したコロナの影響があるも、マルチディスプレイ用途の持続的需要や、付加価値、30”以上の高解像度需要増加などに支えられてモニタ市場は堅調に推移、2022年までの液晶モニタ世界市場規模は、1億2,740万台（2019年実績同等）と、多少の変動はあるものの横ばいの傾向が続く見通しである。2020年以後の日本市場の出荷台数は、世界市場同様にモニタの大型化へ緩やかに推移する一方、20インチ以下の需要も漸減し、2022年の日本市場の出荷台数は、トータルで619万台（2019年実績比-1%）とほぼ同等の見通しである。

### 2.2 液晶モニタのサイズ別構成比（%）

世界市場では2020年以降も大型化、ワイド化の進行が見込まれ、2022年には20型以上の占有率が88%、特に23型以上の伸長が著しくモニタ全体の67%を占める見通しである。また、ワイド画面タイプの占有率は99%となる見通し。日本市場では2020年以降も世界市場と同様に大型化、ワイド化が進行し、2022年には特に20型以上のワイド化が伸長し83%を占める見通しである。ワイド化は世界市場に及ばないものの全体では90%まで達する見通しである。

### 2.3 液晶モニタ市場規模（金額）

2020年以降の世界市場では、サイズ大型化傾向があるものの全体の台数は横ばいであり、2022年は2019年実績比102%の2兆3,969億円となる見通しである。日本市場は、2020年以降も更に大

型化が進み、製品単価が上がる部分もあるが、一方で23型以下のサイズの出荷比率が下がるため2022年は2019年実績比99%の1,138億円となる見通しである。

#### 2.4 パブリックディスプレイの市場規模（台数）

2020年以降も低価格化と共に大型の需要の伸張が期待できるが、コロナ影響により需要が大きく落ち込み、その後ゆっくりと需要回復するも2022年には2019年実績比97%の458万台にとどまる見通しである。日本も同様に世界市場と同様な傾向であり、2022年までには需要が回復し、2019年実績比103%の15.5万台と微増の見通しである。

#### 2.5 パブリックディスプレイの市場規模（金額）

2020年の世界市場はコロナ影響により台数に比例し金額規模も落ち込み、以後も需要が期待できるものの、その回復には時間を要し、金額ベースでは2022年には2019年実績比86%の1兆942億円にとどまる見通しである。日本市場も世界市場と同様に、長期的には需要の回復が期待できるものの、2022年においても、2019年実績比82%の293億円にとどまる見通しである。

#### 2.6 ノートPC用液晶ディスプレイの市場規模（台数）

2022年の世界市場の台数は、2020年以降のオフィスでのリプレース需要はあるものの大きな需要増となる要因が少ないため、2022年には2019年実績比99%の1億6,642万台とほぼ横ばいとなる見通しである。日本市場については、2020年以後ワークスタイルの変化とともに、オフィス面積を減らす企業も増加すると予想され、また、Windowsサポート終了に伴う買換えなど大きなイベントに乏しいことから、2022年には2019年実績比85%の959万台に減少となる見通しである。

#### 2.7 オールインワンPC用液晶ディスプレイの市場規模（台数）

2022年の世界市場の台数は、引き続き小型から大型化へのシフトはするものの、全体的には微減し、2022年には2019年実績比95%の1,046万台と減少となる見通しである。

2022年の日本市場の台数は、大きなイベントに乏しく、サイズにかかわらず需要減が予想され、2022年には2019年実績比76%の57万台となる見通しである。